

平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月7日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)諸藤 周平
 問合せ先責任者 (役職名)取締役法務部長 (氏名)阿久根 聡 TEL 03-5730-1066
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,715	75.6	426	58.4	415	54.3	244	55.1
19年3月期	1,545	85.1	269	145.7	269	148.9	157	146.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	16,069	08	15,020	10	32.3	29.4	15.7
19年3月期	10,397	80	—	—	35.1	34.0	17.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
20年3月期	1,806	—	983	—	54.4	60,891	36
19年3月期	1,016	—	527	—	51.9	34,817	24

(参考) 自己資本 20年3月期 983百万円 19年3月期 527百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年3月期	536	—	△103	—	207	—	1,039	—
19年3月期	156	—	△51	—	△33	—	398	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,235	90.2	651	557.6	651	554.9	386	560.9	23,900	93
通期	4,691	72.8	889	108.5	889	114.2	527	115.7	32,631	58

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 16,150株 19年3月期 15,150株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しは、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ「業績予想について」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、輸出が拡大を続け、堅調な企業業績を背景に民間設備投資も順調に推移し、個人消費も回復の兆しが見え始めるなど、景気は緩やかに拡大を続けておりましたが、引き続き原油価格の高騰や米国におけるサブプライムローン問題、急激な円高の進行、諸物価の上昇などにより、景気の先行きに不透明感が増してきました。

また、高齢者層(65歳以上)の人口は、総務省の推計によれば、平成19年10月1日時点で2,746万人(平成18年10月1日時点では2,660万人)に達し、人口構成比は21.5%(平成18年10月1日時点では20.8%)と先進国でも有数の水準に到達しております。今後も引き続き人口構成の高齢化の進行が見込まれ、各分野において高齢化への対応が急がれています。

このような状況下で、当社の事業領域である介護・医療・アクティブシニア(※)分野における情報取得ニーズはますます高まっており、当社はそのニーズに対応しながら、業容の拡大を図ってまいりました。この結果、当事業年度の売上高は2,715,378千円(前事業年度比75.6%増)、営業利益は426,409千円(前事業年度比58.4%増)、経常利益は415,104千円(前事業年度比54.3%増)、当期純利益は244,314千円(前事業年度比55.1%増)となりました。

(※)アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲を持つ高齢者と、当社では定義しております。

各事業部門の状況は次の通りです。

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、ケアマネジャー、理学療法士、作業療法士に特化した人材紹介サイト「ケア人材バンク」、看護師・准看護師に特化した人材紹介サイト「ナース人材バンク」ならびに医師に特化した人材紹介サイト「ドクターキャリアエージェント」の認知度向上に努めた結果、求職者の登録者数が増加し、売上高は1,530,518千円(前事業年度比114.5%増)となりました。また、当事業年度中に、新たに薬剤師に特化した人材紹介サイト「ファーマ人材バンク」を開設いたしました。

②求人情報事業

求人情報事業におきましては、介護・福祉職に特化した求人・転職情報サイト「カイゴジョブ」、介護・福祉系新卒学生に特化した就職情報サイト「ケアガク」及び看護師の求人情報サイト「m3.com Nurse カンゴジョブ」の認知度向上に努めました。あわせて介護職に特化した合同転職セミナー「カイゴジョブフェスタ」、看護師・准看護師に特化した合同転職セミナー「看護適職フェア」を積極的に開催した結果、売上高は846,384千円(前事業年度比68.4%増)となりました。

③資格情報事業

資格情報事業におきましては、介護・医療に特化した資格講座情報サイト「シカトル」の認知度向上に努めましたが、ネット広告宣伝費の高騰の影響により、資料請求者が減少し、売上高は279,424千円(前事業年度比14.1%減)となりました。

④その他

その他の事業におきましては、ASPによるケアプラン作成補助ソフトの提供、及び介護報酬請求の国保連伝送サービスを中心とした介護事業者向けポータルサイト「カイポケビズ」をはじめ、介護従事者のコミュニティサイト「けあとも」、ケアマネジャーのコミュニティサイト「ケアマネドットコム」、高齢者向けの住宅情報サイト「介護の家探し」の認知度向上に努め、売上高59,050千円（前事業年度比1,249.3%増）となりました。

事業部門	売上高 (千円)	対前事業年度増加率 (%)
人材紹介事業	1,530,518	114.5
求人情報事業	846,384	68.4
資格情報事業	279,424	△14.1
その他	59,050	1,249.3
合計	2,715,378	75.6

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

※業績予想について

次期の業績見通しにつきましては、主に介護・医療分野における人材紹介事業、求人情報事業の業容の拡大を見込んでおり、売上高は4,691,000千円（前事業年度比72.8%増）を予想しております。

また、損益面につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加を見込む一方、新規事業を含めた各種プロモーションの強化、社員の新規採用を行うことにより、販売費及び一般管理費は、3,641,000千円（前事業年度比64.6%増）を見込んでおります。それにより、営業利益は889,000千円（前事業年度比108.5%増）、経常利益は889,000千円（前事業年度比114.2%増）、当期純利益は527,000千円（前事業年度比115.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は1,806,113千円(前事業年度末比77.6%増)となりました。主な要因は、業容の拡大に伴う税引前当期純利益の増加、また平成20年3月13日の㈱東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募増資等により、現金及び預金が増加(前事業年度末比129.2%増)したこと、及び現金の運用として、短期国債の購入に伴い、有価証券が増加したことによるものであります。

負債合計は822,717千円(前事業年度末比68.2%増)となりました。主な要因は、人材紹介事業における業容の拡大に伴う前受金の増加によるものであります。

純資産合計は983,395千円(前事業年度末比86.4%増)となりました。主な要因は、公募増資によって資本金、資本剰余金が増加したこと、及び当期純利益の増加により繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、1,039,203千円となり、前事業年度末に比べ、640,653千円増加しました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、536,253千円の増加となりました。これは、主に事業年度末における売上高増大に伴い、売掛金が72,079千円の増加となり、資金が減少した一方で、税引前当期純利益が413,678千円となったこと、人材紹介事業における平成20年4月以降に入社する求職者の増加による前受金が206,027千円の増加となったことにより、資金を得たことによるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、103,450千円の減少となりました。これは、主に営業用ウェブサイトの冗長化、ソフトウェア追加機能開発による無形固定資産取得による支出等が41,581千円となったこと、及びサーバー等通信設備の増強に伴う有形固定資産の取得による支出等が61,820千円となったことによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、207,850千円の増加となりました。これは、主に公募増資による収入211,600千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	65.4	51.9	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	295.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	91.5	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.4	394.7	27,375.3

各指標は、次の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
2. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 当社株式は、平成20年3月期に上場したため、平成18年3月期、平成19年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。当社は現在、成長過程にあり、経営基盤の安定化、内部留保の充実を図り、一層の業容の拡大を図ることが株主に対する最大の利益還元になると考え、会社設立以来配当は実施しておりませんでした。今後については、将来に備えた内部留保充実の必要性と経営成績、財政状態等を総合的に勘案しながら、配当の実施を検討していく方針であります。なお、当面の配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、当社の事業展開上リスク要因となり得る主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項でも、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、本項における将来に関する事項については、本資料提出日現在において判断したものであります。

①業歴が短いことについて

当社は平成15年4月に設立され、第5期においては売上高2,715,378千円、経常利益415,104千円と業績を伸ばさせております。しかしながら、業歴が短いため、本資料において開示する過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社の業績を予測し投資判断を行う材料としては十分でない可能性があります。

区分	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
売上高 (千円)	58,882	383,876	835,239	1,545,953	2,715,378
営業利益又は 営業損失(△) (千円)	△ 5,072	52,039	109,562	269,244	426,409
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△ 5,703	49,716	108,092	269,074	415,104
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△ 5,553	31,013	63,994	157,526	244,314
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	4 (-)	26 (-)	42 (10)	81 (18)	176 (19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期につきましては、設立初年度であり、平成15年4月4日から平成16年3月31日までの11ヶ月と27日間であります。

3. 第3期、第4期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第1期及び第2期の財務諸表については当該監査を受けておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

②経営成績の季節変動性について

当社は、介護・医療分野における人材紹介事業・求人情報事業・資格情報事業等を展開しております。これらのうち人材紹介事業においては、当社の紹介した求職者が、求人企業において入社した日付

を基準として売上高を計上しているため、配置転換・入退社等の人事異動が起こる3月から4月に売上高及び営業利益が集中する傾向があります。なお、当事業年度の売上高2,715,378千円のうち、第4四半期の売上高が919,576千円であり、全体の33.9%を占める結果となっております。また、営業利益についても、平成20年3月期において、通期の営業利益426,409千円のうち、第4四半期の営業利益が333,494千円であり、全体の78.2%を占める結果となっております。

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期 (平成20年3月期)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
売上高	619,460	22.8	555,927	20.5	620,415	22.8	919,576	33.9	2,715,378	100.0
営業利益	128,819	30.2	△29,817	△7.0	△6,087	△1.4	333,493	78.2	426,409	100.0

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

③人材紹介事業に特有の商慣行について

当社は、介護・医療分野における人材紹介事業・求人情報事業・資格情報事業等を展開しております。これらのうち人材紹介事業においては、当社の紹介した求職者が、求人企業において入社した日付を基準に売上高を計上しておりますが、当該求職者が入社から6ヶ月以内に自己都合により退社した場合には、その退社までの期間に応じて紹介手数料を返金することとしております。当社は、求人企業と求職者の双方のニーズを十分に斟酌した上で紹介を進めており、また、過去の返金実績を勘案して求めた返金率を一定期間内の紹介案件の売上高に乗じて返金引当金を計上しておりますが、当社の想定した返金率を上回る返金が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④競合について

当社は、介護・医療分野に対し、主にインターネットをベースとした人材紹介事業・求人情報事業・資格情報事業等を展開しております。現在のところ、分野を特定しない総合的なサイトは存在するものの、当該分野に特化したサイトは少なく、当社としては、競合が少ない現状の中で、一早く介護・医療分野にとどまらない高齢化社会に適した情報インフラストラクチャーを提供できる企業となることをめざして、複数の事業を行うことにより、効率的な顧客、登録者の確保を行い、事業拡大に努めて参りました。そうした当社の取組みは、今後も一定の優位性を持つものと認識しておりますが、今後新たな企業の市場参入や、市場競争の激化等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤介護・医療業界の法改定による影響について

介護分野における労働市場は、介護事業者においてケアマネジャー等の有資格者を従事させることが介護保険法等で義務付けられていることから、事業者の事業継続には有資格者の労働力確保が重要な経営課題となっております。また、医療分野においては、かねてより看護師などの慢性的な人材不足の状況が続いております。このような状況下において、事業者側の採用需要は今後とも増加する傾向にあると考えておりますが、今後人員配置基準の緩和等により事業者側の採用需要が低下した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥登録者の確保について

当社ウェブサイトにおける登録者数の確保は当事業にとって重要な要素であり、当社は、現在の旺盛な採用需要に対応すべく、既存サイトの知名度向上、有資格者限定のコミュニティサイト運営による会員化等、登録者数を拡大する施策を講じております。しかしながら、競合企業の参入や雇用情勢の変化等により、必要な登録者が十分に確保できない場合には、当社の事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、平成20年3月期の登録者数は、人材紹介事業では約27千人(平成19年3月期 約9千人)、求人情報事業では約29千人(同 約28千人)、資格情報事業では約67千人(同 約84千人)となっております。

⑦顧客の確保について

当社は、介護・医療分野における人材紹介事業・求人情報事業・資格情報事業等を展開しており、介護事業者、病院、資格講座運営会社等に対し、情報インフラの提供を行っております。これら既存事業が運営する各サイトの利用者数の増加に伴い取引先企業数も増加しており、今後も事業拡大に伴い増加していくものと考えておりますが、万一当社の事業拡大に伴う十分な顧客の確保ができない場合は当社の事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、平成20年3月期の取引先企業数は、人材紹介事業では6,005社(平成19年3月期 2,819社)、求人情報事業では896社(同 466社)、資格情報事業では58社(同 54社)となっております。

⑧新規ビジネスについて

当社は介護・医療・アクティブシニア分野の情報インフラに対する新規事業への取組が、当社の継続的な成長の原動力と考え、新規ビジネスの創出を行っております。しかしながら、これらのビジネスが収益化しなければ、当社の長期的な成長に影響を与える可能性があります。

⑨システム障害について

当社の事業は、インターネット上に開設した当社ウェブサイトを中心に情報提供手段としており、事業の信頼性及び取引の安全性の観点からも、当社コンピュータシステムの管理に細心の注意を払っております。また、万一システム障害等トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できる体制を整えております。

しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故などの不測の事態が起こった場合及び当社役職員の過誤操作が生じた場合の他、ハッカーなどの外部からの侵入による不正行為が生じた場合等には、当社コンピュータシステムの機能低下、誤作動や故障などの深刻な事態を招く可能性があります。これらの事態が生じた場合には、インターネット上のウェブサイトを中心に情報提供手段とする当社は営業取引に深刻な影響を受け、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑩法的規制について

当社は有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が保有している許可番号は13-ユ-190019であり、有効期限は平成23年6月30日となっております。当社の主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要ですが、現時点において認識している限りでは、当社はこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等

があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績及び財務状況が重大な影響を受ける可能性があります。

許可の名称	所轄官庁等	取得者名	許可番号	取得年月	有効期限
有料職業紹介事業許可	厚生労働省	(株)エス・エム・エス	13-ユ-190019	平成15年7月1日	平成23年6月30日

⑪個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当社は、展開する各事業の運営上、個人情報に属する情報を入手することがあります。その取得に際しては、利用目的を明示し承諾を得た上で、その範囲内でのみ利用をしております。また、取得した個人情報の管理については、権限を有する者以外の閲覧が制限されており、デジタルデータの保管についてはパスワード管理を、書面等に存する情報については施錠により管理しております。さらに、より一層の情報セキュリティの安全性を担保するために、平成18年3月にプライバシーマークの取得を行い、万全の体制を確保しております。しかしながら、外部からの不正なアクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が流出した場合には、当社の社会的信用を失墜させ、同時に当社の事業に重大な影響を与える可能性があります。

⑫配当方針について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、経営基盤の安定化、内部留保の充実を図るため、会社設立以来配当は実施しておりません。今後におきましては、将来に備えた内部留保充実の必要性と経営成績、財政状態等を総合的に勘案しながら、配当の実施を検討していきたいと考えております。

⑬小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末において取締役6名（うち非常勤2名）、監査役3名（うち非常勤2名）、従業員176名と小規模な組織により運営しております。当社の内部管理体制は、効率的に行っているため、現状においては組織規模に対応しておりますが、急激な業績・業容の拡大に備えて、今後は然るべき人員の補充、人員への充実した教育を行う必要があると考えております。当社は、採用活動及び人材育成を進めておりますが、これらの施策が計画通りに進まない場合には、当社の事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

⑭人員の採用について

人材紹介事業においては、求職者の募集は主にインターネットで行っておりますが、実際の紹介業務は各事業所のコンサルタントが行っておりますので、売上の拡大を促すコンサルタントの獲得・育成は、今後、事業を拡大する過程において重要であると認識しております。しかしながら、適切かつ十分な人員の増強を行うことが出来なかった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑮知的財産について

当社は、主にインターネットをベースとした情報インフラサービスの提供にあたり、著作権や商標権等の知的財産を侵害することがないように、顧問弁護士の助言を得ながら万全の注意をはらっております。

すが、万一当社が他者の知的財産を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩株式価値の希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、当事業年度末現在、同ストックオプションによる潜在株式は1,361株であり、潜在株式も含めた株式総数の7.8%に相当しております。これらは、当社の業績・業容拡大のために優秀な人材確保を行う等の手段の一つとして実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではないと考えております。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

⑪特定人物への依存について

当社代表取締役社長である諸藤周平は、当社設立以来の事業の推進者であり、各事業の内容、業界に関する情報等を熟知しております。そのため、当社の経営方針や事業戦略、新規事業展開の意思決定等、当社の企業運営上、極めて重要な役割を果たしております。

当社では、過度な依存を回避すべく、経営管理体制の強化、経営幹部職員の育成、採用を図っておりますが、現時点において同氏に対する依存度は高い状況にあるといえます。

そのため、何らかの理由により、同氏の当社業務の遂行が困難な状態となった場合、経営幹部職員の育成、採用が進捗しなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社がありませんので、当社の事業内容について記載いたします。

当社は、介護・医療・アクティブシニアの3つの分野に対し、主にインターネットをベースとし、人材紹介事業、求人情報事業及び資格情報事業等を展開しております。

	介護分野	医療分野	アクティブシニア分野
人材紹介事業	「ケア人材バンク」	「ナース人材バンク」 「ドクターキャリア エージェント」 「ファーマ人材バンク」	—
求人情報事業	「カイゴジョブ」 「ケアガク」	「m3.com Nurse カンゴジョブ」	—
資格情報事業	「シカトル」		—
その他	「けあとも」 「ケアマネドットコム」 「カイポケビズ」	「m3.com Nurse コミュニティ」	「介護の家探し」

当社の事業モデルの特徴は、特定事業領域に特化したサイトを運営することで、より利便性の高い情報提供を行うこと、相互に関連性の高いサイトに特化することで、複数サイトを利用していただくことであります。

具体的には、資格講座情報サイト「シカトル」を利用し、介護分野の資格を取得した利用者が、転職を検討した際に、求人情報サイト「カイゴジョブ」を利用し、就業後、日常的に介護分野での情報収集や意見交換のために、介護従事者のコミュニティサイト「けあとも」を利用できるようになっております。

(1) 人材紹介事業

人材紹介事業では対象の職種別に、下記人材紹介サイトを通じた人材紹介事業を行っております。

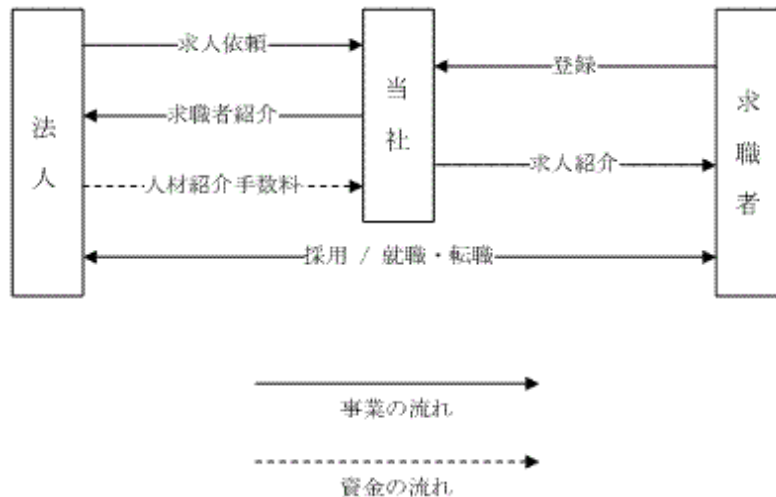
サイト名	サービス内容
「ケア人材バンク」	ケアマネジャー、理学療法士、作業療法士に特化した人材紹介サイト
「ナース人材バンク」	看護師・准看護師に特化した人材紹介サイト
「ドクターキャリア エージェント」	医師に特化した人材紹介サイト
「ファーマ人材バンク」	薬剤師に特化した人材紹介サイト

人材紹介事業においては、求人を希望している法人（介護事業者・病院等）の情報を当社の人材紹介サイトに掲載いたします。一方で、介護・医療分野で就職・転職先を探している求職者を、当社の運営する各人材紹介サイト等で募集を行い、当社にご登録いただきます。その上で、当社コンサルタントが求職者に対して就業時間・給与・休日などの希望条件を確認し、法人からの求人依頼内容と照合し、法人の紹介

を行います。その後、面接等を行い内定が出た場合は、求職者の意思確認を行った上で入社手続きを行います。当社は、求職者が転職に成功した場合、成功報酬としてその想定年収の一定割合(概ね20%)を法人より受け取る仕組みとなっております。

実際の紹介業務は、各事業所のコンサルタントが行っており、現在、札幌事業所、大宮事業所、東京事業所、千葉事業所、横浜事業所、名古屋事業所、関西事業所、広島事業所及び福岡事業所の9拠点を有しております。

<人材紹介事業の系統図>



(2) 求人情報事業

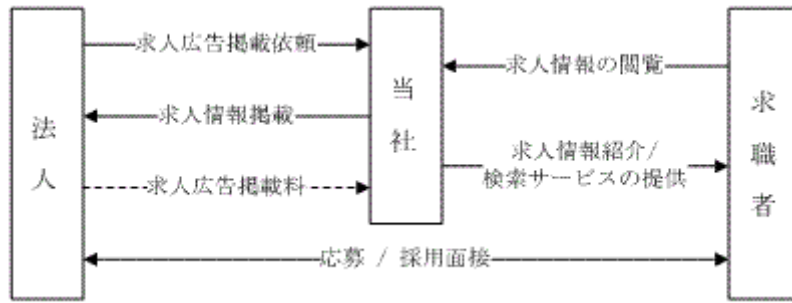
求人情報事業では対象の職種別に、下記求人情報サイトを通して、求人広告事業を行っております。また、その他に適職フェアの開催及び採用に関するコンサルティング業務を行っております。

サイト名	サービス内容
「カイゴジョブ」	ホームヘルパー、ケアマネジャー等の介護・福祉職に特化した求人・転職情報サイト
「ケアガク」	介護・福祉系新卒学生に特化した就職情報サイト
「m3.com Nurse カンゴジョブ」	看護師・准看護師に特化した求人・転職情報サイト (ソネット・エムスリー株式会社と共同でサイト運営)

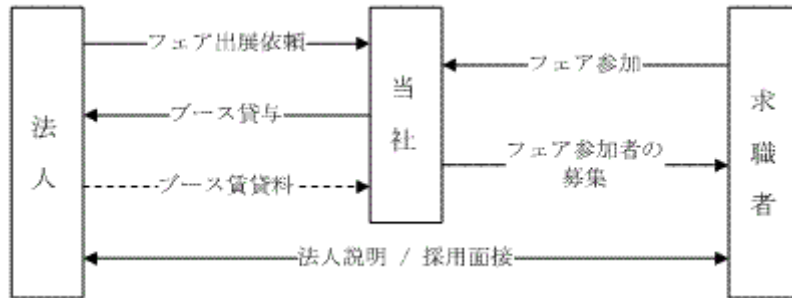
求人情報事業においては、法人は、求人広告を当社サイトに掲載し、求人を行います。当社は、その掲載期間及び法人の事業所数に応じた掲載収入(1事業所当たり概ね10千円)を得る仕組みとなっており、オプション広告として、バナー広告等の販売も行っております。

また、当事業分野では、合同就職・転職セミナーや、採用コンサルティング業務も行っております。具体的には、介護・福祉職に特化した合同転職セミナー「カイゴジョブフェスタ」、介護・福祉系新卒学生のための合同就職セミナー「ケアガク就職フェア」及び看護師・准看護師に特化した合同転職セミナー「看護適職フェア」などで、当社は、ブース数に応じて参加法人からブースの賃貸料(1ブース当たり概ね500千円)を受け取っております。また、法人の採用活動全般に対するコンサルティング業務では、法人の採用ホームページに対する助言、法人説明会の集客補助を行っており、当社は、コンサルティング内容に応じ、コンサルティング料を受け取っております。

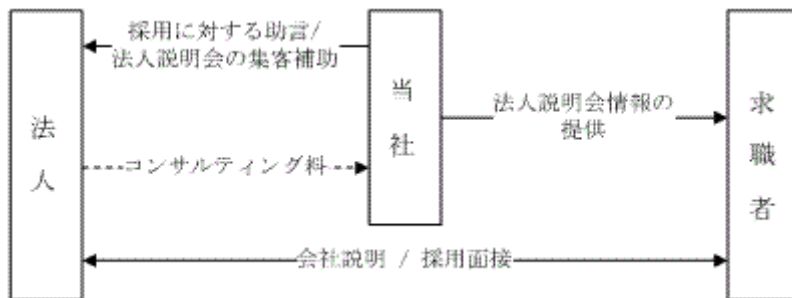
<求人広告事業の系統図>



<適職フェアの系統図>



<採用コンサルティングの系統図>



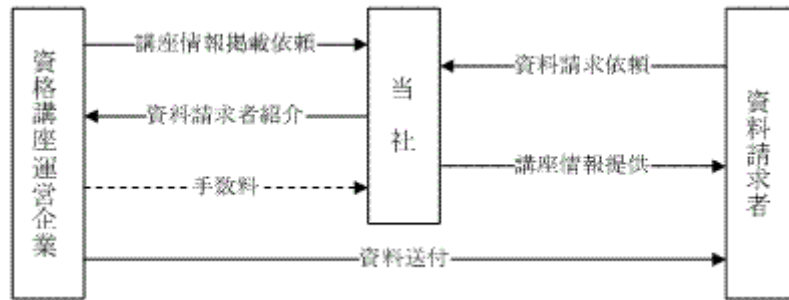
(3) 資格情報事業

資格情報事業では、介護・医療分野に特化した資格講座情報サイト「シカトル」の運営を行っております。

サイト名	サービス内容
「シカトル」	介護・医療分野に特化した資格講座情報サイト

資格情報事業においては、介護・医療関連の資格講座運営会社の資格講座情報を当社サイトに掲載し、ユーザーは当社サイトにて、資格講座に関する資料請求を行います。当社は、資格講座運営会社に対し、資料請求情報を伝え、資料請求者からの資料請求件数に応じて従量課金型の手数料（資料請求1件当たり概ね1,500円）を受け取っております。

<資格情報事業の系統図>



(4) その他

その他、下記のサイト運営により、介護・医療・アクティブシニア分野において様々なニーズに対応する総合的なサービスを行っております。

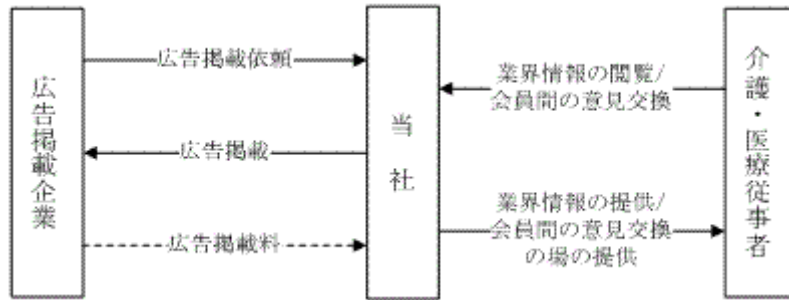
サイト名	サービス内容
「けあとも」	介護業界で働く人のコミュニティサイト
「ケアマネドットコム」	ケアマネジャー会員限定のコミュニティサイト
「m3.com Nurse コミュニティ」	看護師・准看護師に特化したコミュニティサイト (ソネット・エムスリー株式会社と共同でサイト運営)
「カイポケビズ」	介護事業者向けのポータルサイト (介護報酬請求業務のASP、国保連伝送サービスなど)
「介護の家探し」	高齢者向け住宅情報サイト (株式会社シニアコミュニケーションと共同でサイト運営)

「けあとも」「ケアマネドットコム」「m3.com Nurse コミュニティ」については、介護従事者、看護師、准看護師のコミュニティサイトであり、インターネットを通じて、業界の最新知識、時事ニュース等の発信や、会員同士が意見交換のできる場の提供等を行っております。「けあとも」「ケアマネドットコム」は、広告掲載料により収入を得る仕組みとなっております。

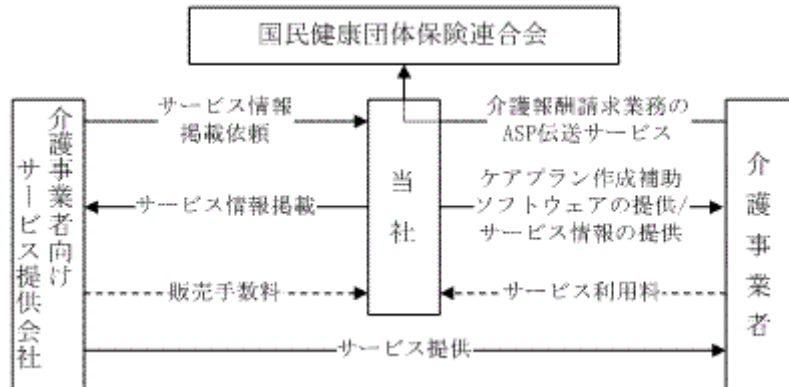
「カイポケビズ」は、介護事業者向けのポータルサイトであり、ASPによるケアプラン作成補助ソフトの提供及び介護報酬請求の国保連伝送サービスなどを行っております。当社は、サイトを利用する介護事業者から月額制の利用料、介護事業者向けサービス提供会社から販売手数料を受領しております。

「介護の家探し」は高齢者向け住宅情報サイトであり、有料老人ホーム、介護施設等の広告を掲載しております。ユーザーは当社サイトを通じてこれら施設の資料請求を行います。当社は、掲載企業より、掲載期間に応じた掲載収入を得る仕組みとなっております。

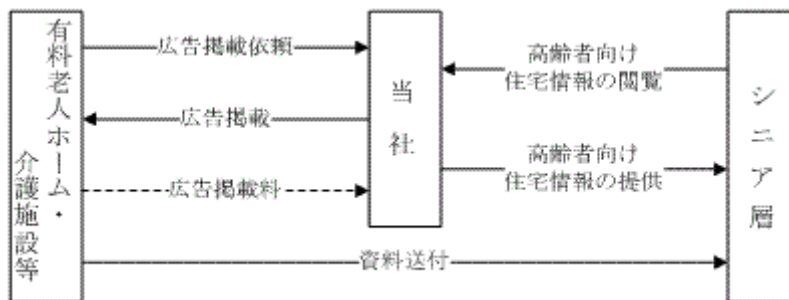
<コミュニティ事業（けあとも、ケアマネドットコム、m3.com Nurseコミュニティ）の系統図>



<カイポケビズの系統図>



<介護の家探しの系統図>



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高齢者に適した情報インフラを構築することで価値を創造し、社会に貢献し続ける」ことを企業理念とし、事業運営を行っております。

当社では高齢社会で求められている分野は、介護・医療・アクティブシニア分野と定義しており、当該分野において、情報の受信者と発信者との間に生じる情報格差を埋めるための「情報を収集・整理・伝達するサービス」を構築し続けることにより、社会に新しい価値を創造をし、社会的な責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向けて努力をして参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、会社の経営の基本方針を実現するために、既存事業でより高い成長性を確保し、さらに同一事業分野内でのシナジー効果が期待される新規事業への投資を行うことが重要であると考えております。これらを実現するため売上高を増加させるとともに、適正水準の利益（売上高営業利益率）を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

介護・医療・アクティブシニア分野において、情報取得ニーズはますます高まっており、今後は当分野に特化した有力な事業者の増加が今後予想されます。

そのような中で、当社は、現在成長過程にあるため、限りある経営資源を有効に活用するために、先行者としての優位性を生かすことができる介護・医療分野において、経営基盤を強固とすることを経営戦略として定めております。具体的には、当該事業分野での既存事業で最大のシェアを獲得するため業容を拡大すること、及び同事業分野内で既存事業とのシナジー効果を高める新たな情報インフラ構築に積極的に資源投資することを実施してまいります。また、アクティブシニア分野においては、将来的な機会を創出する分野と捉え、優先度に応じて、戦略的な投資を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、上記の中長期的な会社の経営戦略を実現するため、次の5点を重要課題として取り組んでいます。

①社員の能力・意欲の向上

当社が継続的に成長するためには、社員の能力・意欲によるところが大きいと考えております。そのため、当社では職位ごとの教育研修制度の拡充を図り、研修を実施するなど、社員の能力・意欲の向上に注力しております。

②社員の採用

当社が継続的に成長するためには、優秀な社員の確保が重要な課題と考えております。そのため、当社では当事業年度において95名の増員を図るなど、積極的な採用活動を行っております。

③サービス利用者満足度、顧客満足度の維持・向上

情報インフラ事業は、情報を発する側と受ける側、双方の満足度の向上が事業の継続成長に重要な要素であると考えております。そのため、当社ではサービス利用者や顧客を対象にアンケートを行うなど、サービス利用者満足度・顧客満足度の維持・向上に注力しております。

④新規ビジネスの事業展開

介護・医療・アクティブシニアの情報インフラ分野に対する新規事業への取組は、当社の継続的な成長の原動力と考えております。そのため収益性が見込まれる新規ビジネスの創出をめざし、先行投資を行っております。

⑤競合への対応

当社ウェブサイトにおける求職者等の登録者数の確保は当社事業にとって重要な要素であります。当社は、既存サイトの知名度向上、各サイトのシナジー効果の促進及び日常的に利用いただく有資格者限定のコミュニティサイト運営による会員化等を行うことにより、登録者数を拡大する施策を講じております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		418,571		959,347		540,775
2 売掛金		195,766		267,845		72,079
3 有価証券		—		99,926		99,926
4 貯蔵品		340		314		△25
5 前払費用		86,228		77,029		△9,198
6 繰延税金資産		30,646		57,632		26,985
7 その他		2,425		1,641		△783
貸倒引当金		△6,804		△7,542		△738
流動資産合計		727,173	71.5	1,456,194	80.7	729,021
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物		34,915		42,449		
減価償却累計額		△3,685	31,230	△11,848	30,600	△629
(2)器具及び備品		35,114		57,630		
減価償却累計額		△10,823	24,290	△25,230	32,399	8,108
有形固定資産合計			55,521		63,000	7,478
			5.5		3.5	
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			30,318		66,748	36,430
(2)その他			50		50	—
無形固定資産合計			30,368		66,798	36,430
			3.0		3.7	
3 投資その他の資産						
(1)繰延税金資産			14,570		25,092	10,522
(2)敷金及び保証金			189,052		193,715	4,662
(3)長期前払費用			—		1,310	1,310
投資その他の資産合計			203,622		220,119	16,496
			20.0		12.1	
固定資産合計			289,512		349,918	60,406
			28.5		19.3	
資産合計			1,016,685		1,806,113	789,427
			100.0		100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	1年以内返済予定長期 借入金	3,750		—	△3,750	
2		未払金	135,234		143,511	8,276	
3		未払費用	15,826		21,598	5,771	
4		未払法人税等	115,451		143,500	28,048	
5		未払消費税等	28,812		44,689	15,876	
6		前受金	99,703		305,730	206,027	
7		預り金	9,234		9,016	△217	
8		賞与引当金	27,777		59,952	32,174	
9		返金引当金	15,736		26,562	10,825	
10		その他	6,719		18,850	12,130	
		流動負債合計	458,246	45.1	773,410	42.9	315,164
II 固定負債							
1		退職給付引当金	4,716		9,744	5,027	
2		役員退職慰労引当金	20,341		31,102	10,761	
3		その他	5,900		8,460	2,560	
		固定負債合計	30,958	3.0	49,306	2.7	18,348
		負債合計	489,204	48.1	822,717	45.6	333,513
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		資本金	152,750	15.0	258,550	14.3	105,800
2		資本剰余金					
		(1) 資本準備金	127,750		233,550		
		資本剰余金合計	127,750	12.6	233,550	12.9	105,800
3		利益剰余金					
		(1) その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金	246,981		491,295		
		利益剰余金合計	246,981	24.3	491,295	27.2	244,314
		株主資本合計	527,481	51.9	983,395	54.4	455,914
		純資産合計	527,481	51.9	983,395	54.4	455,914
		負債純資産合計	1,016,685	100.0	1,806,113	100.0	789,427

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			1,545,953	100.0	2,715,378	100.0	1,169,424	
II 売上原価			38,863	2.5	77,605	2.9	38,741	
売上総利益			1,507,089	97.5	2,637,772	97.1	1,130,683	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,237,845	80.1	2,211,363	81.4	973,518	
営業利益			269,244	17.4	426,409	15.7	157,164	
IV 営業外収益								
1 受取利息		222			812			
2 有価証券利息		—	222	0.0	181	993	0.0	770
V 営業外費用								
1 支払利息		393			17			
2 上場関連費用		—	393	0.0	12,279	12,297	0.5	11,904
経常利益			269,074	17.4	415,104	15.2	146,030	
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	696	696	0.0	1,426	1,426	0.0	729
税引前当期純利益			268,377	17.4	413,678	15.2	145,301	
法人税、住民税及び 事業税		138,570			206,872			
法人税等調整額		△27,719	110,850	7.2	△37,508	169,364	6.2	58,513
当期純利益			157,526	10.2	244,314	9.0	86,787	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	152,750	127,750	89,454	369,954	369,954
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	157,526	157,526	157,526
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	157,526	157,526	157,526
平成19年3月31日残高(千円)	152,750	127,750	246,981	527,481	527,481

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	152,750	127,750	246,981	527,481	527,481
事業年度中の変動額					
新株の発行	105,800	105,800	—	211,600	211,600
当期純利益	—	—	244,314	244,314	244,314
事業年度中の変動額合計(千円)	105,800	105,800	244,314	455,914	455,914
平成20年3月31日残高(千円)	258,550	233,550	491,295	983,395	983,395

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		268,377	413,678	145,301
2		19,262	44,586	25,323
3		5,413	738	△4,675
4		14,204	32,174	17,970
5		10,300	10,825	525
6		2,645	5,027	2,382
7		12,141	10,761	△1,380
8		△84,614	△72,079	12,534
9		15,406	15,876	469
10		△153,667	△4,662	149,004
11		76,354	22,114	△54,240
12		△51,240	9,198	60,439
13		59,329	206,027	146,697
14		21,011	28,006	6,994
小計		214,925	722,273	507,347
15		222	812	589
16		△395	△19	376
17		△58,603	△186,812	△128,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,149	536,253	380,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△40,028	△40,116	△88
2		40,011	40,068	57
3		△16,754	△61,820	△45,065
4		△34,442	△41,581	△7,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51,214	△103,450	△52,235

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△33,342	△3,750	29,592
2 株式の発行による収入		—	211,600	211,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		△33,342	207,850	241,192
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		71,593	640,653	569,060
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		326,956	398,549	71,593
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※	398,549	1,039,203	640,653

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	—	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 器具及び備品 5～6年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)返金引当金 当社と事業者間の人材紹介取引契約書の返金制度に基づき、求職者の退社に伴う返金の支払いに備えるため、実績率により返金見込額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による事業年度末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)返金引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左

4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は527,481千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に供用を開始した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に供用を開始した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当事業年度においては当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>商標権</p> <p>上記資産は、1年以内返済予定長期借入金3,750千円の担保に供しておりますが、少額資産であり、支出時に全額費用として処理しているため、貸借対照表には計上されておられません。</p>	<p>—</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は64.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">382,515千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,750千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">324,202千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">41,711千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,413千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,777千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,645千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,141千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,979千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">62,370千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	382,515千円	役員報酬	76,750千円	給料手当	324,202千円	雑給	41,711千円	貸倒引当金繰入額	5,413千円	賞与引当金繰入額	27,777千円	退職給付費用	2,645千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,141千円	減価償却費	18,979千円	地代家賃	62,370千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は66.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">388,881千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,433千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">749,833千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">44,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,952千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,027千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,761千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,905千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">234,669千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	388,881千円	役員報酬	90,433千円	給料手当	749,833千円	雑給	44,251千円	貸倒引当金繰入額	738千円	賞与引当金繰入額	59,952千円	退職給付費用	5,027千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,761千円	減価償却費	43,905千円	地代家賃	234,669千円
広告宣伝費	382,515千円																																								
役員報酬	76,750千円																																								
給料手当	324,202千円																																								
雑給	41,711千円																																								
貸倒引当金繰入額	5,413千円																																								
賞与引当金繰入額	27,777千円																																								
退職給付費用	2,645千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,141千円																																								
減価償却費	18,979千円																																								
地代家賃	62,370千円																																								
広告宣伝費	388,881千円																																								
役員報酬	90,433千円																																								
給料手当	749,833千円																																								
雑給	44,251千円																																								
貸倒引当金繰入額	738千円																																								
賞与引当金繰入額	59,952千円																																								
退職給付費用	5,027千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,761千円																																								
減価償却費	43,905千円																																								
地代家賃	234,669千円																																								
<p>※2. 固定資産除却損の内容は全て建物の除却によるものであります。</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,043千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> </table>	建物	1,043千円	器具及び備品	66千円	ソフトウェア	316千円																																		
建物	1,043千円																																								
器具及び備品	66千円																																								
ソフトウェア	316千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	15,150	—	—	15,150	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年3月第2回 ストック・オプション	普通株式	75	—	—	75	—
平成17年3月第3回 ストック・オプション	普通株式	973	—	90	883	—
平成17年8月第4回 ストック・オプション	普通株式	20	—	—	20	—
平成18年2月第5回 ストック・オプション	普通株式	17	—	—	17	—
平成18年2月第6回 ストック・オプション	普通株式	391	—	25	366	—
合計	—	1,476	—	115	1,361	—

(注) 1. 上表の新株予約権は、平成19年2月18日から順次権利行使可能となっております。

2. 減少数の主な内訳は、次の通りであります。

退職者の権利失効による減少 115株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	15,150	1,000	—	16,150	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年3月第2回 ストック・オプション	普通株式	75	—	—	75	—
平成17年3月第3回 ストック・オプション	普通株式	883	—	—	883	—
平成17年8月第4回 ストック・オプション	普通株式	20	—	—	20	—
平成18年2月第5回 ストック・オプション	普通株式	17	—	—	17	—
平成18年2月第6回 ストック・オプション	普通株式	366	—	—	366	—
合計	—	1,361	—	—	1,361	—

(注) 1. 上表の新株予約権は、平成19年2月18日から順次権利行使可能となっております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 418,571千円	現金及び預金勘定 959,347千円
	有価証券勘定 99,926千円
	計 1,059,273千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,022千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△20,070千円</u>
現金及び現金同等物 <u>398,549千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,039,203千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社のリース取引はすべて事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社のリース取引はすべて事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は有価証券を所有していないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

有価証券の内容	当事業年度 貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 国債・地方債等	99,926千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,968千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">11,302千円</td> </tr> <tr> <td>返金引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">6,098千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,194千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">3,085千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">8,277千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">358千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,216千円</td> </tr> </table>	未払事業税	8,968千円	賞与引当金繰入否認	11,302千円	返金引当金繰入否認	6,098千円	未払法定福利費	1,407千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,605千円	一括償却資産	2,194千円	ソフトウェア償却超過	3,085千円	退職給付引当金繰入否認	1,919千円	役員退職慰労引当金繰入否認	8,277千円	その他	358千円	繰延税金資産合計	45,216千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,740千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">24,394千円</td> </tr> <tr> <td>返金引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">10,293千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">3,151千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,541千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">7,654千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">3,964千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">12,655千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,051千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,724千円</td> </tr> </table>	未払事業税	11,740千円	賞与引当金繰入否認	24,394千円	返金引当金繰入否認	10,293千円	未払法定福利費	3,151千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,276千円	一括償却資産	2,541千円	ソフトウェア償却超過	7,654千円	退職給付引当金繰入否認	3,964千円	役員退職慰労引当金繰入否認	12,655千円	その他	4,051千円	繰延税金資産合計	82,724千円
未払事業税	8,968千円																																												
賞与引当金繰入否認	11,302千円																																												
返金引当金繰入否認	6,098千円																																												
未払法定福利費	1,407千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	1,605千円																																												
一括償却資産	2,194千円																																												
ソフトウェア償却超過	3,085千円																																												
退職給付引当金繰入否認	1,919千円																																												
役員退職慰労引当金繰入否認	8,277千円																																												
その他	358千円																																												
繰延税金資産合計	45,216千円																																												
未払事業税	11,740千円																																												
賞与引当金繰入否認	24,394千円																																												
返金引当金繰入否認	10,293千円																																												
未払法定福利費	3,151千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	2,276千円																																												
一括償却資産	2,541千円																																												
ソフトウェア償却超過	7,654千円																																												
退職給付引当金繰入否認	3,964千円																																												
役員退職慰労引当金繰入否認	12,655千円																																												
その他	4,051千円																																												
繰延税金資産合計	82,724千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度のみを採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,716千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,716千円</td> </tr> </table> (注) 退職給付債務の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,645千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,645千円</td> </tr> </table> (注) 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法としては、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	△4,716千円	退職給付引当金	△4,716千円	勤務費用	2,645千円	退職給付費用	2,645千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,744千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,744千円</td> </tr> </table> (注) 退職給付債務の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,027千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,027千円</td> </tr> </table> (注) 退職給付費用の算定方法としては、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	△9,744千円	退職給付引当金	△9,744千円	勤務費用	5,027千円	退職給付費用	5,027千円
退職給付債務	△4,716千円																
退職給付引当金	△4,716千円																
勤務費用	2,645千円																
退職給付費用	2,645千円																
退職給付債務	△9,744千円																
退職給付引当金	△9,744千円																
勤務費用	5,027千円																
退職給付費用	5,027千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者1名	役員4名、従業員26名	社外協力者1名
ストック・オプション数 (注)	75株	996株	20株
付与日	平成17年3月31日	平成17年3月31日	平成17年8月26日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	—	自 平成17年3月31日 至 平成22年3月31日	—
権利行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成27年2月20日	自 平成22年4月1日 至 平成27年2月20日	自 平成22年8月27日 至 平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者2名	役員8名、従業員17名
ストック・オプション数 (注)	17株	391株
付与日	平成18年2月17日	平成18年2月17日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	—	自 平成18年2月17日 至 平成23年2月17日
権利行使期間	自 平成19年2月18日 至 平成27年2月20日	自 平成23年2月18日 至 平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前			
前事業年度末	75	973	20
付与	—	—	—
失効	—	90	—
権利確定	75	—	—
未確定残	—	883	20
権利確定後			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	75	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	75	—	—

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末	17	391
付与	—	—
失効	—	25
権利確定	17	—
未確定残	—	366
権利確定後		
前事業年度末	—	—
権利確定	17	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	17	—

②単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70,000	70,000	70,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70,000	70,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者1名	役員4名、従業員26名	社外協力者1名
ストック・オプション数 (注)	75株	996株	20株
付与日	平成17年3月31日	平成17年3月31日	平成17年8月26日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	—	自 平成17年3月31日 至 平成22年3月31日	—
権利行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成27年2月20日	自 平成22年4月1日 至 平成27年2月20日	自 平成22年8月27日 至 平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	社外協力者2名	役員8名、従業員17名
ストック・オプション数 (注)	17株	391株
付与日	平成18年2月17日	平成18年2月17日
権利確定条件	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	当社または当社の関係会社の役員または社外協力者であること。(ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はその限りではない。)その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	—	自 平成18年2月17日 至 平成23年2月17日
権利行使期間	自 平成19年2月18日 至 平成27年2月20日	自 平成23年2月18日 至 平成27年2月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前			
前事業年度末	—	883	20
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	883	20
権利確定後			
前事業年度末	75	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	75	—	—

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末	—	366
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	366
権利確定後		
前事業年度末	17	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	17	—

② 単価情報

	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70,000	70,000	70,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70,000	70,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	34,817円24銭	1株当たり純資産額	60,891円36銭
1株当たり当期純利益金額	10,397円80銭	1株当たり当期純利益金額	16,069円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度に伴う新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15,020円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	157,526	244,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,526	244,314
普通株式の期中平均株式数(株)	15,150	15,204
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,061
(うち新株予約権)(株)	—	(1,061)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数75個・883個・20 個・17個・366個 合計1,361個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。